

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,486	636,353
売掛金	89,894	99,720
商品	143,061	158,477
貯蔵品	10	10
未収還付法人税等	-	71,156
前払費用	80,630	87,055
繰延税金資産	44,682	30,880
短期貸付金	<sup>2</sup> 271,617	<sup>2</sup> 312,835
その他	<sup>2</sup> 67,448	<sup>2</sup> 58,324
流動資産合計	1,524,832	1,454,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,578,958	<sup>1</sup> 1,641,218
減価償却累計額	756,817	881,101
建物(純額)	822,141	760,117
機械及び装置	1,959	1,959
減価償却累計額	1,116	1,339
機械及び装置(純額)	842	620
車両運搬具	42,514	42,998
減価償却累計額	32,124	37,039
車両運搬具(純額)	10,389	5,958
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 421,515	<sup>1</sup> 452,625
減価償却累計額	313,709	359,213
工具、器具及び備品(純額)	107,805	93,412
土地	<sup>1</sup> 577,891	<sup>1</sup> 577,891
建設仮勘定	-	5,184
有形固定資産合計	1,519,070	1,443,184
無形固定資産		
のれん	69,604	54,418
商標権	2,436	2,455
ソフトウェア	15,171	22,653
その他	1,290	1,290
無形固定資産合計	88,502	80,817
投資その他の資産		
投資有価証券	-	220,042
関係会社株式	645,119	634,163
出資金	3,295	3,295
関係会社長期貸付金	520,000	210,000
長期前払費用	10,523	17,072
繰延税金資産	119,170	91,627
敷金及び保証金	772,958	875,545
その他	4,296	4,901
投資その他の資産合計	2,075,364	2,056,647
固定資産合計	3,682,937	3,580,649
資産合計	5,207,770	5,035,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,135	100,854
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 242,683	<sup>1</sup> 218,801
未払金	166,219	214,922
未払費用	19,143	23,321
未払法人税等	331,036	12,786
未払消費税等	31,884	32,380
預り金	14,344	19,030
前受収益	69,137	72,165
その他	4,404	4,244
流動負債合計	997,989	698,504
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 632,067	<sup>1</sup> 547,952
長期前受収益	189,653	128,260
長期預り保証金	18,031	18,031
その他	3,182	326
固定負債合計	842,934	694,571
負債合計	1,840,923	1,393,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,691	1,160,716
資本剰余金		
資本準備金	1,219,761	1,219,786
資本剰余金合計	1,219,761	1,219,786
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,104,846	1,389,875
利益剰余金合計	1,105,216	1,390,245
自己株式	118,821	118,821
株主資本合計	3,366,846	3,651,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	9,538
評価・換算差額等合計	-	9,538
純資産合計	3,366,846	3,642,387
負債純資産合計	5,207,770	5,035,463

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
店舗売上高	4,798,306	4,816,706
卸売事業売上高	159,741	147,806
その他	49,086	46,641
売上高	5,007,135	5,011,153
売上原価		
商品期首たな卸高	131,231	143,061
当期商品仕入高	1,386,220	1,383,045
合計	1,517,451	1,526,107
商品期末たな卸高	143,061	158,477
商品売上原価	1,374,390	1,367,630
売上総利益	3,632,745	3,643,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,000	165,158
給料及び手当	1,136,799	1,172,546
地代家賃	732,969	800,763
減価償却費	252,175	207,975
水道光熱費	176,409	176,015
消耗品費	68,838	75,149
広告宣伝費	109,617	101,876
賃借料	64,523	58,095
のれん償却額	6,327	15,186
その他	588,453	609,623
販売費及び一般管理費合計	3,277,115	3,382,391
営業利益	355,629	261,131
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 21,546	16,449
受取配当金	60	<sup>3</sup> 150,030
協賛金収入	63,877	66,019
その他	10,703	12,717
営業外収益合計	96,187	245,216
営業外費用		
支払利息	18,536	13,693
貸倒損失	-	3,812
その他	645	704
営業外費用合計	19,182	18,210
経常利益	432,634	488,138

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
受取補償金	350,000	-
固定資産売却益	-	<sup>1</sup> 3,028
受取保険金	-	3,694
特別利益合計	350,000	6,723
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 42,643	<sup>2</sup> 7,395
貸借契約解約損	6,946	-
減損損失	<sup>4</sup> 64,112	-
店舗閉鎖損失	18,167	-
特別退職金	-	3,403
役員退職慰労金	-	1,500
損害賠償金	-	1,603
その他	19,084	851
特別損失合計	150,954	14,753
税引前当期純利益	631,680	480,107
法人税、住民税及び事業税	280,911	104,555
過年度法人税等	171,694	-
法人税等調整額	120,535	47,889
法人税等合計	332,070	152,444
当期純利益	299,609	327,663

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,160,681	1,160,691
当期変動額		
新株の発行	10	25
当期変動額合計	10	25
当期末残高	1,160,691	1,160,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,219,751	1,219,761
当期変動額		
新株の発行	10	25
当期変動額合計	10	25
当期末残高	1,219,761	1,219,786
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	805,236	1,104,846
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,633
当期純利益	299,609	327,663
当期変動額合計	299,609	285,029
当期末残高	1,104,846	1,389,875
利益剰余金合計		
前期末残高	805,606	1,105,216
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,633
当期純利益	299,609	327,663
当期変動額合計	299,609	285,029
当期末残高	1,105,216	1,390,245
自己株式		
前期末残高	118,821	118,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,821	118,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	3,067,216	3,366,846
当期変動額		
新株の発行	20	50
剰余金の配当	-	42,633
当期純利益	299,609	327,663
当期変動額合計	299,629	285,079
当期末残高	3,366,846	3,651,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,538
当期変動額合計	-	9,538
当期末残高	-	9,538
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,538
当期変動額合計	-	9,538
当期末残高	-	9,538
純資産合計		
前期末残高	3,067,216	3,366,846
当期変動額		
新株の発行	20	50
剰余金の配当	-	42,633
当期純利益	299,609	327,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,538
当期変動額合計	299,629	275,541
当期末残高	3,366,846	3,642,387

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>																
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ -																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 店舗在庫 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>倉庫在庫 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>-</p>	<p>商品及び貯蔵品 店舗在庫 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>倉庫在庫 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することにしております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～27年	機械及び装置	7～10年	車両運搬具	2～6年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～27年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>-</p>	建物	2～27年	機械及び装置	7～10年	車両運搬具	2～6年	工具器具及び備品	2～15年
建物	3～27年																	
機械及び装置	7～10年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具器具及び備品	2～15年																	
建物	2～27年																	
機械及び装置	7～10年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具器具及び備品	2～15年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づくものであります。</p> <p>(3) -</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による当事業年度の損益の影響はありません。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5.繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,343 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">555,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,953千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,413千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,480千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">60,049千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムアイフードシステム</td> <td style="text-align: right;">209,611千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デイ・マックス</td> <td style="text-align: right;">374,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,532千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における、当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	28,343 千円	工具、器具及び備品	111 千円	土地	555,497千円	計	583,953千円	1年内返済予定の 長期借入金	32,413千円	長期借入金	395,067千円	計	427,480千円	短期貸付金	270,000千円	その他資産	60,049千円	(株)エムアイフードシステム	209,611千円	(株)デイ・マックス	374,921千円	計	584,532千円	当座貸越契約の総額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,794 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">555,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,376千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,621千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">363,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,313千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">49,100千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムアイフードシステム</td> <td style="text-align: right;">53,697千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デイ・マックス</td> <td style="text-align: right;">279,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,118千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における、当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	26,794 千円	工具、器具及び備品	83 千円	土地	555,497千円	計	582,376千円	1年内返済予定の 長期借入金	30,621千円	長期借入金	363,692千円	計	394,313千円	短期貸付金	310,000千円	その他資産	49,100千円	(株)エムアイフードシステム	53,697千円	(株)デイ・マックス	279,420千円	計	333,118千円	当座貸越契約の総額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	600,000千円
建物	28,343 千円																																																												
工具、器具及び備品	111 千円																																																												
土地	555,497千円																																																												
計	583,953千円																																																												
1年内返済予定の 長期借入金	32,413千円																																																												
長期借入金	395,067千円																																																												
計	427,480千円																																																												
短期貸付金	270,000千円																																																												
その他資産	60,049千円																																																												
(株)エムアイフードシステム	209,611千円																																																												
(株)デイ・マックス	374,921千円																																																												
計	584,532千円																																																												
当座貸越契約の総額	500,000千円																																																												
借入実行残高	500,000千円																																																												
差引額	500,000千円																																																												
建物	26,794 千円																																																												
工具、器具及び備品	83 千円																																																												
土地	555,497千円																																																												
計	582,376千円																																																												
1年内返済予定の 長期借入金	30,621千円																																																												
長期借入金	363,692千円																																																												
計	394,313千円																																																												
短期貸付金	310,000千円																																																												
その他資産	49,100千円																																																												
(株)エムアイフードシステム	53,697千円																																																												
(株)デイ・マックス	279,420千円																																																												
計	333,118千円																																																												
当座貸越契約の総額	600,000千円																																																												
借入実行残高	600,000千円																																																												
差引額	600,000千円																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																	
<p>1 -</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">35,265千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">331千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,023千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,643千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物、工具器具及び備品、リース資産</td><td>東京都新宿区</td></tr> <tr><td>営業店舗</td><td>建物、工具器具及び備品、リース資産</td><td>埼玉県さいたま市浦和区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当社は、資産のグルーピングを、各店舗単位で行っております。</p> <p>上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">種類</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49,360</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,007</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">5,744</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64,112</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。</p>	建物	35,265千円	機械及び装置	22千円	車両運搬具	331千円	工具器具及び備品	7,023千円	計	42,643千円	受取利息	21,210千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	東京都新宿区	営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	埼玉県さいたま市浦和区	種類	金額(千円)	建物	49,360	工具器具及び備品	9,007	リース資産	5,744	計	64,112	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,028千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,135千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">713千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,533千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,395千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> </table> <p>4 -</p>	建物	3,000千円	車両運搬具	28千円	計	3,028千円	建物	3,135千円	車両運搬具	12千円	工具、器具及び備品	713千円	無形固定資産	3,533千円	計	7,395千円	受取配当金	150,000千円
建物	35,265千円																																																	
機械及び装置	22千円																																																	
車両運搬具	331千円																																																	
工具器具及び備品	7,023千円																																																	
計	42,643千円																																																	
受取利息	21,210千円																																																	
用途	種類	場所																																																
営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	東京都新宿区																																																
営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	埼玉県さいたま市浦和区																																																
種類	金額(千円)																																																	
建物	49,360																																																	
工具器具及び備品	9,007																																																	
リース資産	5,744																																																	
計	64,112																																																	
建物	3,000千円																																																	
車両運搬具	28千円																																																	
計	3,028千円																																																	
建物	3,135千円																																																	
車両運搬具	12千円																																																	
工具、器具及び備品	713千円																																																	
無形固定資産	3,533千円																																																	
計	7,395千円																																																	
受取配当金	150,000千円																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,337	-	-	1,337
合計	1,337	-	-	1,337

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,337	-	-	1,337
合計	1,337	-	-	1,337

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 飲食事業における店舗設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	23,677	9,452		14,224	機械及び装置	23,677	14,188		9,488
工具、器具及 び備品	274,137	159,810	5,330	108,997	工具、器具及 び備品	193,175	128,650	891	63,634
ソフトウェア	7,690	4,494		3,195	ソフトウェア	4,323	2,373		1,950
合計	305,504	173,757	5,330	126,416	合計	221,177	145,211	891	75,074
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			54,953千円		1年内			39,287千円	
1年超			81,154千円		1年超			39,772千円	
合計			136,107千円		合計			79,059千円	
リース資産減損勘定の残高			5,006千円		リース資産減損勘定の残高			243千円	
上記リース資産減損勘定の残高の他に、注記省略取引に 係るリース資産減損勘定の残高1,305千円を計上しており ます。					上記リース資産減損勘定の残高の他に、注記省略取引に 係るリース資産減損勘定の残高816千円を計上しておりま す。				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息及び減損損失					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息				
支払リース料			62,155千円		支払リース料			55,933千円	
リース資産減損勘定の取崩額			2,199千円		リース資産減損勘定の取崩額			4,763千円	
減価償却費相当額			57,254千円		減価償却費相当額			51,818千円	
支払利息相当額			4,439千円		支払利息相当額			3,032千円	
減損損失			4,439千円						
上記減損損失の他に、注記省略取引に係る減損損失 1,305千円を計上しております。									

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左
6. 減損損失について リース資産に配分された減損損失は、4,439千円であります。	6. 減損損失について -

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 12,861千円 未払事業所税 3,038千円 減価償却超過額 19,979千円 減損損失 26,665千円 前受収益 100,948千円 その他 359千円 繰延税金資産合計 163,853千円 繰延税金資産の純額 163,853千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 855千円 未払事業所税 3,352千円 減価償却超過額 20,278千円 減損損失 13,455千円 前受収益 77,608千円 その他有価証券評価差額金 6,544千円 その他 416千円 繰延税金資産合計 122,508千円 繰延税金資産の純額 122,508千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割 1.1% 留保金課税 3.1% 過年度法人税等 7.4% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 2.5% 留保金課税 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2% 付帯税等 2.0% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	39,487.78円	1株当たり純資産額	42,709.42円
1株当たり当期純利益金額	3,514.23円	1株当たり当期純利益金額	3,842.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,146.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,452.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	299,609	327,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,609	327,663
期中平均株式数(株)	85,256	85,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,955	9,628
(うち新株予約権)	(9,955)	(9,628)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式 437株	第4回ストックオプション 普通株式406株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
-	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成22年5月13日の取締役会において、金融機関2行からの資金の借入を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>借入先 株式会社みずほ銀行 借入金額 500百万円(予定) 利率 1.47%(予定) 借入実行日 平成22年5月31日(予定) 返済期日 平成27年4月30日(予定) 用途 設備資金 担保提供の有無 無</p> <p>借入先 株式会社千葉銀行 借入金額 300百万円 利率 年0.98% 借入実行日 平成22年5月19日 返済期日 平成25年4月25日 用途 運転資金 担保提供の有無 無</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株ハブ	2,045	220,042
計			2,045	220,042

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,578,958	80,161	17,901	1,641,218	881,101	142,185	760,117
機械及び装置	1,959	-	-	1,959	1,339	222	620
車両運搬具	42,514	1,756	1,272	42,998	37,039	6,174	5,958
工具、器具及び備品	421,515	39,616	8,506	452,625	359,213	54,010	93,412
土地	577,891	-	-	577,891	-	-	577,891
建設仮勘定	-	5,184	-	5,184	-	-	5,184
有形固定資産計	2,622,839	126,718	27,680	2,721,877	1,278,693	202,592	1,443,184
無形固定資産							
のれん	75,932	-	-	75,932	21,514	15,186	54,418
商標権	3,369	387	-	3,757	1,301	368	2,455
ソフトウェア	22,552	16,029	9,000	29,582	6,929	5,013	22,653
その他	1,290	-	-	1,290	-	-	1,290
無形固定資産計	103,145	16,471	9,000	110,562	29,745	20,568	80,817
長期前払費用	50,543	22,851	-	73,394	56,322	29,370	17,072

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	店舗又は営業所名	金額(千円)
建物	天地旬鮮 八吉 秋葉原中央口店	38,846
	天地旬鮮 八吉 赤坂店	18,659
	銀座六角 銀座七丁目店	17,961
工具、器具及び備品	天地旬鮮 八吉 秋葉原中央口店	12,497
	天地旬鮮 八吉 赤坂店	12,715
	銀座六角 銀座七丁目店	9,489
ソフトウェア	本部 物流システム	8,500
	本部 勤怠システム	6,500

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	店舗又は営業所名	金額(千円)
建物	さんばし浦和ワシントンホテル店	17,901
工具、器具及び備品	(同上)	8,506
ソフトウェア	本部 物流システム	9,000

【引当金明細表】

該当事項はありません。